

TPP交渉の徹底した情報公開と大筋合意の撤回を求める集会アピール

TPP交渉は、10月5日に米国アトランタの閣僚会合において大筋合意に至った。政府発表の「合意」内容によると、農林水産物は野菜をはじめとして全体の8割が即時もしくは段階的関税撤廃の対象となり、聖域とされた米や麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖・でん粉の重要5品目についても3割が関税撤廃となっている。しかも、関税が残った重要品目も無税又は低関税の特別輸入枠が設定されるなど、我が国において、かつて経験したことのない高い水準の農畜産物市場の開放がなされる結果となっている。

重要5品目や野菜などを抱える北海道の農業者は、TPP「農産物市場アクセス合意」の結果に対し、強い不信と憤り、際限のない不安感を抱え、農村社会全体に失望感が漂っている。さらに、国会決議を逸脱したとも言える「高い水準の市場開放」によって、次世代の担い手が将来にわたり、意欲と希望を持って営農を継続できるかどうか疑念が増幅し、家族経営を核とした北海道農業及び農村社会、地域経済のさらなる疲弊を招きかねない状況となっている。

これでは、安倍政権が掲げる「地方創生」「1億総活躍社会」どころか、「地方崩壊」「弱者切り捨ての社会」の道をたどることになり、本当に国益を守り、国会決議を順守したと言えるのか、疑義を抱かざるを得ない。

しかも、政府・与党、経済界などは、TPPは国民の暮らしを豊かにする、消費者は安い輸入食料品を手に入れることができるなどと、耳に心地いい説明ばかりを繰り返し、TPP合意の実態を隠そうとしている。農業についても、関税撤廃の例外を数多く確保できた、影響は限定的で輸入増大は見込めないなどと成果を強調している。

しかしながら、徐々に明らかにされつつある「合意」内容をみると、国会決議違反と言わざるを得ない農産物関税の扱い、さらには食の安全・安心や医療制度、ISDS条項など、国民の暮らしに係る懸念事項に関しても、疑問は完全に解消されていない。

TPPは、関税など物品市場アクセスだけではなく、衛生植物検疫や投資、サービス貿易、金融サービス、政府調達、知的財産などの分野にまたがる広範な経済連携協定であるにもかかわらず、政府は守秘義務を盾に、情報の開示や国民的議論が一切なされぬまま、「合意＝批准」が既成事実かのように推し進め、「TPP後の国内対策」論議に矮小化させようとしている。

さらに、TPPが農業に与える痛手を乗り越えるために、規模拡大と効率化で強い農業に変身し、輸出で儲ける「攻めの農業」に転換する、ピンチではなく、むしろチャンスにと訴え、本当の農業・農村現場の姿を覆い隠して多くの国民を惑わそうとしている。

よって、我々は、政府に対し、国会の承認手続きに入る前に、交渉過程を含めTPP合意内容の全容など透明性をもった意味ある情報公開、検証可能な情報の提供と影響分析、国民への意味ある丁寧な説明と対話を強く求めるものである。国会においては、早急に国会決議との整合性について徹底した検証・審議を行うことを要求する。

さらに、我々は、国民各層と連携を図り、TPPが批准されぬよう「TPP断固反対運動」を継続し、あらためて大筋合意の撤回を強く求める。あわせて、我が国の食料安全保障の堅持をはじめ持続可能な農業・農村が確立されるよう「真の農政改革」実現に向けた農民運動を粘り強く展開していくものである。

以上

2015(平成27)年12月2日

このまま批准させてはならない! TPP大筋合意を撤回せよ!
TPP断固反対全道農民代表者集会